

被災地再生創業支援事業助成金交付申請書

平成28年 月 日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

(申請者)

住所

氏名又は名称

及び代表者名

印

平成28年度被災地再生創業支援事業に係る助成金の交付を受けたいので、下記1から3の関係書類を添えて申請します。また、当社は「被災地再生創業支援事業助成金」の交付を受ける者として、下記4に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

1 創業(予定)年月日 平成 年 月 日

2 助成事業に要する経費及び助成金交付希望額

(1) 助成事業に要する経費(総額)	金	円	別紙2のAと一致
うち 年度に要する経費	金	円	別紙2のa1と一致
うち 年度に要する経費	金	円	別紙2のa2と一致
(2) 助成金交付希望額(総額)	金	円	別紙2のBと一致
うち 年度に要する経費	金	円	別紙2のb1と一致
うち 年度に要する経費	金	円	別紙2のb2と一致

3 関係書類

- (1) 事業計画書(別紙1)
- (2) 助成事業の経費明細(別紙2)
- (3) 法人の場合は定款及び登記簿謄本, 個人の場合ですでに創業している場合は個人事業改廃届の写し、これから創業する場合は住民票抄本
- (4) 納税証明書(全ての県税)
- (5) 既創業者は最近2年間の財務諸表(個人の場合は青色申告書の写し)
- (6) 会社案内等のパンフレット
- (7) その他理事長が必要と認める資料

4 被災地再生創業支援事業助成金の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

事業計画書

I 申請者の概況					
ふりがな 氏名 (企業名)			性別 男・女	生年月日	昭和・平成 年 月 日 (歳)
(代表者名)	役職・ 氏名・			創業年月日	年 月 日
連絡先 (所在地)	〒 ー				
	所在地は、津波浸水地域で <input type="checkbox"/> ある(床上・床下) <input type="checkbox"/> ない (チェックしてください)				
	電話番号 ー ー			FAX ー ー	
	E-mail			連絡担当者名	
申請者(会社)の職歴(社歴)		内 容			
職 歴 (社 歴)	昭・平 年 月				
	昭・平 年 月				
	昭・平 年 月				
	昭・平 年 月				
被災状況	(個人の場合は、自身の被害状況と現在の状況。以前に事業をしていた場合は、その事業施設・設備の被災の概況を記入。会社の場合は、役員・従業員の人的被害、事業施設・設備の被災の概況を記入。)				
II 事業計画の概要					
1 創業の状況(予定)					
(1) 事業形態・創業時期	・個人事業 ・会社設立 ・その他() ・創業時期 平成 年 月 日				
(2) 創業場所 (本社所在地)	〒 ー				
(3) 資本金	千円 (うち大企業からの出資 千円)				
(4) 役員・従業員数	名 (内訳) 役員 名、従業員 名、パート・アルバイト 名 この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定 <input type="checkbox"/> ある(名) <input type="checkbox"/> ない				

[助成事業のテーマ] (「被災地で〇〇〇の創業(開業)」のように30字程度以内で記述する。)

① 被災地復興への寄与度 (どのような形で被災地域に貢献できるか具体的に記述する。)

② 事業の目的と動機 (狙いとするところを、動機・市場性・将来性等を含め具体的に記述する。)

(5)創業事業の概要

③ 事業内容 (目的達成のため具体的に何をどうするか、実施項目とその内容を具体的に記述する。)

④ 事業実現 (どのような形で実現に結び付けていくのか、体制、資金調達等も踏まえて記述する。)

2 事業計画 (スケジュール)

実施項目	1年目(平成28年度)			2年目(平成29年度)			
	第1期目 7月～9月	第2期目 10月～12月	第3期目 1月～3月	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期 10月～12月	第4期目 1月～3月
1							
2							
3							
4							
5							
6							
(例：〇〇の展開)	←—————→						

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目欄」に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

※各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やしてください。

(注) 初年度の第1期は、交付決定の月から9月末まで、第2期は10月から12月まで、第3期は1月から3月までとします。

2年目は、第1期は4月～6月、第2期は7月～9月、第3期は10月～12月、第4期は1月～3月となります。

3 売上・利益等の計画

(単価：千円)

項目	過去の実績(直近の2ケ年)		今後の計画		
	年月～年月	年月～年月	平成28年7月～ 29年3月(9ヶ月)	平成29年4月～ 30年3月(12ヶ月)	平成30年4月～ 31年3月(12ヶ月)
①売上高					
②売上原価					
③売上総利益 (①-②)					
④販売管理費					
⑤営業利益 (③-④)					
従業員数 (役員を除く)	人	人	人	人	人

※会社の全ての売上高について、記入してください。売上原価以下も同様です。

※各項目の数値の整合性が取れるように記入してください。

[売上高の積算根拠]

1年目(平成28年7月～平成29年3月)

① @ 円× × × ケ月 =
 ② @ 円× × × ケ月 =
 ③ @ 円× × × ケ月 =

合計 _____

2年目(平成29年4月～平成30年3月)

① @ 円× × × ケ月 =
 ② @ 円× × × ケ月 =
 ③ @ 円× × × ケ月 =

合計 _____

3年目(平成30年4月～平成31年3月)

① @ 円× × × ケ月 =
 ② @ 円× × × ケ月 =
 ③ @ 円× × × ケ月 =

合計 _____

※ 記載内容に応じて、行数を適宜増やしてください。

4 資金調達

事業期間中(平成28年7月から平成30年3月までの2ヵ年度)の資金調達について記入してください。

区分	金額(千円)	資金調達先	調達見通し
①自己資金(売上収入を含む) ※3			
②当助成金 ※1			
③金融機関等からの借入金			
④その他 (他の助成金等があれば記入)			
⑤合 計 額 ※2			

※1 次ページ別紙2「助成事業の経費明細」の「助成金交付希望額 B」と一致させてください。

※2 次ページ別紙2「助成事業の経費明細」の「事業に要する経費 A」の金額を計上してください。

「総経費＝資金調達額」とします。

※3 この欄には、「⑤－②－③－④」で算出される金額を記入してください。

5 他の補助金・助成金制度の活用状況

現在、国(独立行政法人等を含む)及び地方自治体等の他の補助金・助成金を受けていますか。

又は申請(予定)していますか。

(該当に○で囲み、「いる」の場合は、以下に内容を記入ください)

・いる ・いない

(1) 補助金等の実施機関名	① ②
(2) 補助金等の名称	① ②
(3) 実施期間	①平成 年 月 日～平成 年 月 日 ②平成 年 月 日～平成 年 月 日
(4) 交付決定額もしくは希望額	平成 年度 円 平成 年度 円
(5) 補助金・助成金の使途	

※ 1～5の各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やしてください。

別紙2

助成事業の経費明細(税抜き額)

(単位:円)

経費区分	事業に要する経費額Ⅰ (平成28年度)	(助成金充当分の内 容・積算明細等)	事業に要する経費額Ⅱ (平成29年度)	(助成金充当分の内 容・積算明細等)	合計 (Ⅰ及びⅡの合計)
①人件費 (助成金充当額)	()		()		()
②創業手続き経費 (助成金充当額)	()		()		()
③店舗等借入費 (助成金充当額)	()		()		()
④設備費 (助成金充当額)	()		()		()
⑤原材料費 (助成金充当額)	()		()		()
⑥委託費 (助成金充当額)	()		()		()
⑦謝金 (助成金充当額)	()		()		()
⑧旅費 (助成金充当額)	()		()		()
⑨広報費 (助成金充当額)	()		()		()
⑩通信運搬費 (助成金充当額)	()		()		()
⑪水道光熱費 (助成金充当額)	()		()		()
⑫その他 (助成金充当額)	()		()		()
事業に要する経費 合計額 (①～⑫)	a1		a2		A (a1 + a2)
助成金交付希望額 (単年度150万円上限)	b1		b2		B (b1 + b2)

※事業に要する経費(会社の全事業)について、1年目の7月から翌年の3月までの分と2年目の4月から翌年の3月までの分について、()内は助成金の充当予定額を記入してください。

※事業に要する経費額については、5ページの「3 売上・利益等の計画」の「売上原価」+「販売管理費」との整合性を確保してください。便宜上、「事業に要する経費額=売上原価+販売管理費」としてください。

※Aの金額が出たら、6ページの「資金調達」の合計額の欄に記入してください。